

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 垂井町

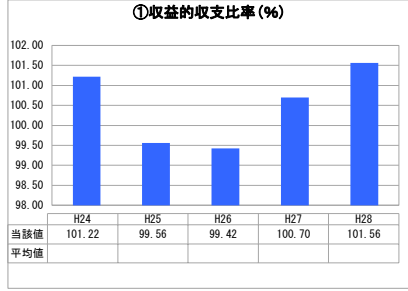
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.96	100.00	5,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,885	57.09	488.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
546	0.17	3,211.76

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



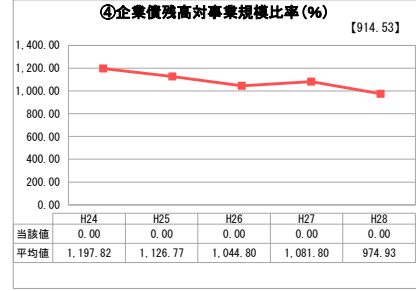
「単年度の収支」



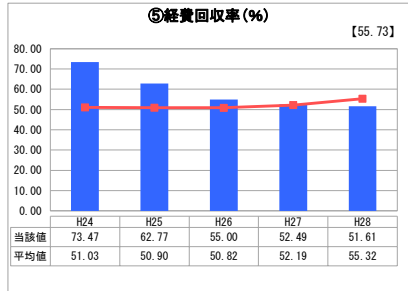
「累積欠損」



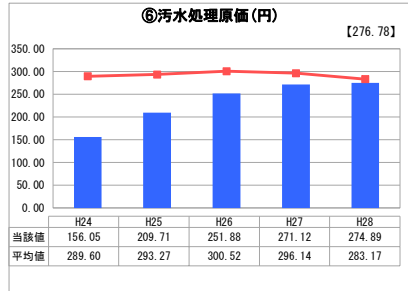
「支払能力」



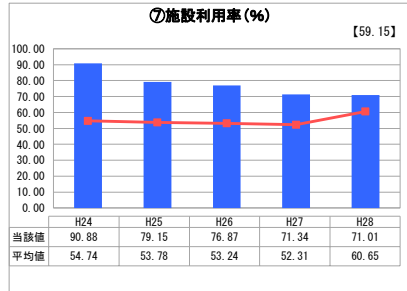
「債務残高」



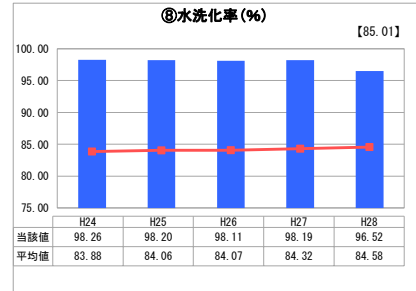
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

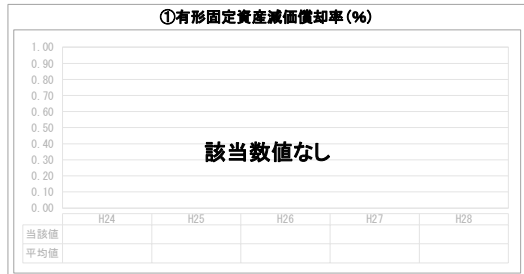


「施設の効率性」

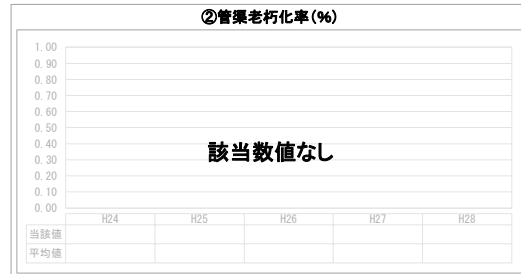


「使用料対象の捕捉」

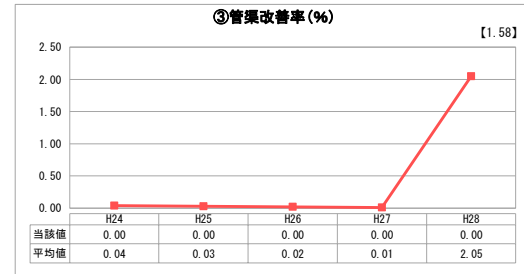
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1) ①収益的収支比率について、総費用が総収益でどの程度賄えているかを表す指標であり、この指標が100%以上の場合は単年度の収支が黒字、未達は赤字であることを示している。当町は、ここ2年は黒字となっているが、事業規模が小さいため若干の変動はある。H42年度に地方債（町の借金）が終了予定ではあるが、更なる費用削減を図る必要がある。総収益は、処理区域が市街化調整区域や都市計画外であるため人口増が見込めず、⑧農業集落排水は公共下水道とは違い、整備がほぼ完了しているため、水洗化率（水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合）の大幅な収益向上は期待できない。今後は、料金体系等を検討する必要がある。

(2) ④企業債残高対事業規模比率について、料金収入に対する企業債残高の割合であり、全額一般会計からの繰入金で負担していることにより数値が0となっている。一般会計による依存度が、地方債償還が終了するH42年度まで続くのが現状である。

(3) ⑥汚水処理原価について、汚水処理に係るコストを表した指標であり、年々増加傾向である。原因は、昨今の人口減少であると考えられる。全国類似団体の平均とほぼ一緒であるが、将来的には増加していくと考えられる。⑤経費回収率について、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要である。しかしながら、年々減少傾向にあり、汚水処理に係る費用が使用料だけでは賄えず、一般会計繰入金で補填している状態である。

2. 老朽化の状況について

当町には2つの農業集落排水施設がある。北部第一農業集落排水施設（梅谷・敷原地区）にあつてはH6年の供用開始、伊吹農業集落排水施設（伊吹地区）にあつてはH13年の供用開始である。施設は比較的新しいが、今後は施設等の老朽化による電気・機械設備等大幅な更新が考えられる。

全体総括

施設の老朽化により、今後は設備更新等を迎えるため、更なる健全経営が求められる。現状では、大幅な収益は見込めないことから、今後も一般会計の依存に頼らざるを得ない。将来、新たな財源を確保するため料金体系を検討する必要があるが生じてくるが、経営状況を把握し、効率的・持続的に安定した経営に努めていく。

また、公共下水道事業の進捗状況にもよるが、統合も視野にいれて検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。